

令和6年度都区財政調整及び令和5年度都区財政調整再調整について（要旨）

令和6年度都区財政調整及び令和5年度都区財政調整再調整について、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和6年度都区財政調整

(1) 算定概要

対前年度増減率

① 調整税等（当年度分）	2兆1,894億円	(3.8%)
② 交付金の総額（ア＋イ）	1兆2,160億円	(1.8%)
ア 当年度分（調整税等の55.1%）	1兆2,063億円	
イ 精算分	97億円	
③ 基準財政収入額A	1兆3,822億円	(4.4%)
④ 基準財政需要額B	2兆5,374億円	(3.2%)
ア 経常的経費	1兆9,124億円	
イ 投資的経費	6,250億円	
⑤ 交付金	1兆2,160億円	(1.8%)
ア 普通交付金（B－A）	1兆1,552億円	
イ 特別交付金	608億円	

(2) 特徴

《交付金の総額》

交付金の総額は、1兆2,160億円となり、前年度と比べ、216億円、1.8%の増であり、3年連続の増加となった。

- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で1兆1,552億円、前年度と比べ205億円の増となった。特別交付金は、交付金総額の5%相当で608億円、前年度と比べ11億円の増となった。

《基準財政収入額》

基準財政収入額は、1兆3,822億円となり、前年度と比べ、587億円、4.4%の増であり、3年連続の増加となった。

- 特別区民税は、雇用・所得環境の緩やかな改善による増と定額減税の影響による減を反映した結果、前年度と比べ67億円の増となった。
- 定額減税による減収額は地方特例交付金で全額補填されることから、地方特例交付金は、前年度と比べ401億円の増となった。

《基準財政需要額》

基準財政需要額は、2兆5,374億円となり、前年度と比べ、792億円、3.2%の増であり、3年連続の増加となった。

- 経常的経費は、退職手当費について算定を改善するなど、前年度と比べ462億円の減となった。投資的経費は、建築工事単価について都財務局標準建物予算単価における特別補正費等を反映した経費を臨時的に算定するなど、前年度と比べ1,254億円の増となった。
- 特別区の実態等を踏まえ、13項目の新規算定、28項目の算定改善等のほか、その他として1項目の見直しを行う。
- 新規算定の主なものは以下のとおり
 - ・ 中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）について新規に算定する。
 - ・ 予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）について新規に算定する。
- 算定改善等の主なものは以下のとおり
 - ・ 細街路拡幅事業費について算定を充実する。
 - ・ 区立保育所管理運営費について算定を充実する。
 - ・ 退職手当費について算定を改善する。
 - ・ ごみ量の見直し、収集運搬モデルの改定など、清掃費全体の算定を改善する。
 - ・ 物価高騰対策として、投資的経費の建築工事単価について都財務局標準建物予算単価における特別補正費等を反映した経費を臨時的に算定する。

2 令和5年度都区財政調整再調整

令和5年度における都区財政調整については、最終財源超過額が533億円となったため、515億円を普通交付金で追加交付、18億円を特別交付金に加算する再調整を行う。

（概要）

① 交付金の再調整額	533億円
○ 財源超過額（再算定時）	389億円
○ 税収増による交付金の増	144億円
② 再調整の内容	533億円
○ 普通交付金の増額	515億円
【主な内容】	
物価高騰対策	331億円
標準給単価等の見直し	58億円
中小企業関連資金融資あっせん事業 （緊急対策分（令和5年度貸付分））	26億円
予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン）	14億円
○ 特別交付金への加算	18億円
③ 再調整後の交付金の総額	1兆2,095億円
○ 普通交付金	1兆1,473億円
○ 特別交付金	623億円

3 今後の予定

上記1及び2について、都区協議会（令和6年1月29日（月）15時00分から開催予定）において都区双方で協議し、条例案等を確定する。

【問い合わせ先】	総務局行政部区政課
【電話】	直通5388-2422

令和6年度 都区財政調整方針（案）

令和6年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 都区間の配分割合の協議の継続

都区間の配分割合に関する事項については、当面の間、令和2年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和4年度の協議を継続するものとする。

第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和6年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和6年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和6年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度 当初見込ア	令和5年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金 の 総 額	調整 税 等	固定資産税	1,476,991	1,426,136	50,855	3.6
		市町村民税法人分	622,257	598,533	23,724	4.0
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	89,981	85,349	4,632	5.4
		固定資産税減収補填特別交付金	128	126	2	1.6
		計	2,189,367	2,110,153	79,214	3.8
	条例で定める割合		55.1%	55.1%		
	当年度分		1,206,341	1,162,695	43,646	3.8
	精算分		9,668	31,722	△ 22,054	－
	計 A		1,216,009	1,194,416	21,593	1.8
内 訳	普通交付金分 A × 95%	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
	特別交付金分 A × 5%	60,800	59,721	1,079	1.8	
基準財政収入額 B		1,382,196	1,323,513	58,683	4.4	
特別 区 税	特別区民税		951,890	945,169	6,721	0.7
	軽自動車税	環境性能割	224	301	△ 77	△ 25.6
		種別割	3,672	3,592	80	2.2
	特別区たばこ税		74,139	65,471	8,668	13.2
	鉱産税		0	0	0	
	小計		1,029,925	1,014,532	15,393	1.5
	利子割交付金		3,618	3,335	283	8.5
	配当割交付金		21,388	17,207	4,181	24.3
	株式等譲渡所得割交付金		22,105	16,654	5,451	32.7
	地方消費税交付金		232,348	237,019	△ 4,671	△ 2.0
ゴルフ場利用税交付金		37	36	1	2.8	
環境性能割交付金		3,686	3,425	261	7.6	
地方特例交付金		45,764	5,662	40,102	708.3	
計		1,358,871	1,297,872	60,999	4.7	
地方揮発油譲与税		3,270	3,280	△ 10	△ 0.3	
自動車重量譲与税		10,325	9,830	495	5.0	
航空機燃料譲与税		828	882	△ 54	△ 6.1	
森林環境譲与税		1,169	1,061	108	10.2	
交通安全対策特別交付金		939	954	△ 15	△ 1.6	
合計		1,375,402	1,313,880	61,522	4.7	
特別区民税特例加減算額		△ 14,532	△ 12,163	△ 2,369	－	
地方消費税交付金特例加算額		21,326	21,796	△ 470	△ 2.2	
基準財政需要額 C		2,537,405	2,458,209	79,196	3.2	
経常的経費		1,912,374	1,958,564	△ 46,190	△ 2.4	
投資的経費		625,030	499,645	125,385	25.1	
差引 C－B		1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
交付額	普通交付金		1,155,208	1,134,696	20,512	1.8
	特別交付金		60,800	59,721	1,079	1.8
	計		1,216,009	1,194,416	21,593	1.8

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和6年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	13項目
<ul style="list-style-type: none"> ○都・区市町村DX協働運営委員会経費（GovTech 東京負担金） ○ひきこもり対策事業費 ○病児保育事業 ○定期利用保育補助事業費 ○【単位費用】【態容補正】おむつ回収事業費 ○国民健康保険事業助成費（産前産後保険料免除） ○在宅療養推進事業費 ○予防接種助成事業費（带状疱疹ワクチン） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ運用保守経費） ○【小・中学校費】教員用デジタル教科書経費 ○地域学校協働活動推進事業費 ○子どもの読書活動推進事業費 	
2. 算定改善等	28項目
<p>＜算定充実＞ 11項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水害対策経費 ○職員研修費 ○公金取扱手数料（指定金融機関業務経費） ○地域子育て支援拠点事業 ○放課後児童クラブ事業費 ○区立保育所管理運営費 ○保育所等の第二子無償化等への対応 ○健康診査（乳がん検診） ○細街路拡幅事業費 ○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー報酬） ○成人式運営費 <p>＜事業費の見直し＞ 5項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成人保健対策費（訪問指導） ○住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助） ○【投資・態容補正】高齢者向け優良賃貸住宅供給事業（まちづくり） ○【中学校費】夏休み期間プール指導員 ○社会教育総務費（社会教育委員経費） <p>＜算定方法の改善等＞ 12項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策費（消火器設置管理費） ○退職手当費 ○【投資・態容補正】高齢者集合住宅の整備費等 ○食品衛生費（食品衛生営業許可等手数料） ○清掃費の見直し ○【態容補正】農業委員会運営費 ○建築紛争予防調整事務費 ○建築審査会運営費 ○道路維持補修費 ○道路占用許可取締事務費（道路占用料） ○公園使用料・占用料 ○【投資】物価高騰対策 	
3. その他	1項目
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設改築工事費の臨時的算定 	